

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事業名	市民税等賦課事業		コード	06-01-05-05	担当課係	税務課課税係
事業実施期間	通年		担当者	今脇	電話	内線140
第4次総合福祉計画 事業(政策)体系	大項目	健全で自立したまちづくり				
	中項目	簡素で効率的な行財政運営				
	小項目	財政				
	施策	自主財源の確保				

事業について	
目的	所得資料の収集の精度を高め、賦課対象者を適正に把握し、公平、公正に賦課をする。収入・所得等の税務資料を基礎とする他の税・料金等の適正な賦課に結びつける。
対象(誰のために)	市税の課税対象となる市民(法人を含む。税の対象は諸税を含み、資産税関係を除く)。
内容	所得資料のない市民の呼び出し等を通じて資料固めを進め、市税の適正な賦課を行う(当該年度の市民税を確定させる。)。また、市税賦課資料を参考とする他の税・料金等の適正な賦課に結びつける。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
市民税調定額	1,071,204 千円		
市民税納税義務者数	18,040 人		
中途相談呼出件数	595 人		
賦課件数	31,957 人		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	11,413	国庫補助金等	32,809	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	71,720	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	83,133	市債	50,324	合計	0	市債	0

結果指標①	結果指標名	10.15	人		
	結果指標量	市民税調定額			
	単位	千円			
	対前年比	—		0.00%	
結果指標②	結果指標名	83,133	円		
	結果指標量	市民税納税義務者数			
	単位	人			
	対前年比	—		0.00%	

結果指標③	結果指標名	77,607	円		
	結果指標量	市民税納税義務者数			
	単位	人			
	対前年比	—		0.00%	

事業の成果			
成果指標名	適正賦課率	式又は説明	1-(中途相談呼出件数/賦課件数) %
成果指標量	17年度		
対前年比	98.14%		0.00%
到達目標値	100%	到達目標年度	長期

「中途相談呼出件数」は、賦課総件数に含まれる更正の必要なものの件数をあらわしており、適正賦課率を表すひとつの指標として使用しています。

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等: <input type="checkbox"/>
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価	
コメント	申告システムにより、資料入力効率化が図られたが、資料数が増加しており、給報等の電子データによる提出を啓発するなど、事務量削減を進める必要がある。現状ではアウトソーシングに反し、税職員の電算関与(SE化)が負担増となるなど、減少は難しい。また、税制は複雑を極めており、今後とも広報紙等での税知識の普及が必要である。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input checked="" type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	1,183,000	結果指標量②	19,900
目標値	結果指標量	98.35%	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	各税・料金の担当職員によるマニュアル整備と研修	通年	適正な賦課の実施
有効性	市民への税知識向上の啓発	中期	広報紙等での課税対象者への税知識の普及・向上により申告内容等が適正となる。
効率性	資料収集に係る基幹系電算と申告システムの効率的な活用	平成20年度	電子データでの提出率のアップによる業務費及び時間の縮減と適正な賦課。